

日本選挙学会 ニュース・レター

Japan Election Studies Association

No.22 1999年12月

民意の数量化とその周辺事情

芹澤 功

1998年から99年にかけて、種々の選挙がありました。99年4月11日の統一地方選挙では、東京都知事選において、告示前にテレビ討論が有力候補のみで行われ、突出していました。投票時間の延長や不在者投票の要件緩和で、投票率は前回より7.2ポイント高くなりましたが、59.7%にとどまりました。4割以上の方が棄権したわけです。昔から、東京都の有権者は「気紛れ」で、時代の空気の変化を先取りするところがあり、かつて「革新知事」を流行させ、その時破れた石原慎太郎氏を今回は知事に選出しました。

民意の数量化という点で、とくにインドネシアの場合に注目しておりました。1998年3月、国民協議会でスハルト氏が全会一致で、大統領に選出され、その任期は2003年までの5年間のばずでした。スハルト元大統領は、1965年クーデタ未遂事件鎮圧後、68年から30年間大統領でした。しかし、経済危機、物価高騰、公共料金値上げなどへの不満が暴動化し、98年5月スハルト大統領は辞任し、ハビビ副大統領が第三代大統領に昇格しましたが、社会不安が続きました。

総選挙の日程を繰り上げることになり、99年6月7日、その総選挙が実施されました。州単位の比例代表制ですが、開票システムが複雑で、国軍枠（無投票で38議席）を除く、462議席の確定数を中央選挙管理委員会が発表したのは3カ月後の9月1日でした。もっとも、各党の得票数は7月15日に確定していましたが、小政党の合算問題で議席配分を決める方法に関して管理委員会が紛糾して遅くなりました。

大統領は国民協議会（定数700）で選出することになっています。国民協議会は、国会議員500名に、

地方、各団体の代表200名を加えて構成されます。独立が承認されている東ティモール選出の5名を除外したこの国民協議会で正副大統領は選出されました。

国会で第4党の国民党醒党を支持基盤とするワヒド氏が他のイスラム系諸勢力の支持で、10月20日に大統領に選出されました。翌日の国会で第1党の闘争民主党のメガワティ氏が副大統領に選出され、総選挙前与党で、国会で第2党のゴルカル党は、正副大統領選で、事実上不戦敗となったのです。

一方、1976年にインドネシアに併合された東ティモールで、99年8月30日、国連の管理下で、自治案拒否（独立）か、自治案受諾（併合）かの住民投票が実施され、98.6%の投票率で、「独立」派が78.5%という多数を占める結果になりました。しかし、「併合」派の襲撃があり、騒乱状態になってしまいました。

治安回復維持のためオーストラリア軍を主部隊とする多国籍軍が展開されています。インドネシアは、独立を承認しているのですが、国連東ティモール暫定行政機構の派遣が計画されているところです。

総選挙も住民投票も、民意の数量化としては、成功していると思われますが、民意の数量化が、そのまま、意味をもつことが、容易でないケースといえましょう。東ティモールの独立が承認され、アチェ、イリアンジャヤでも分離独立運動が高まり、ワヒド第4代大統領の対応が注目されています。

（せりざわいさお・武蔵工業大学教授）

1999年度総会議事録

第1日

日時 1999年5月22日(土)12時30分～12時55分

場所 秋田経済法科大学

芹澤功理事長の挨拶と、大会開催校を代表した井上隆明学長による挨拶の後、以下の議事について総会を開催した。

1. 1998年度決算・監査報告の件

河野武司事務局長による趣旨説明と砂田一郎及び池田謙一両監事による監査報告の後、収支合計8,243,875円からなる1998年度決算案が賛成多数で承認された。

2. 1999年度予算案の件

総額8,835,132円からなる1999年度の予算案の趣旨説明が河野事務局長よりなされ、賛成多数で承認された。

3. 新入会員の件

・総会前に入会の申し込みのあった者に関し、総会直前に開催された理事会で審査した結果、12名の入会が承認されたこと、並びに11名の会員の自己都合などによる退会が理事会で承認されたことが報告された。
・上記の異動によって、現在の会員数は475名(内法人会員1社含む)であることが報告された。

第2日

日時 1999年5月23日(日)12時25分～12時55分

場所 秋田経済法科大学

芹澤功理事長挨拶の後、以下の議事について総会を開催した。

1. 「理事・監事候補者選出規定」における改廃規定の新設の件

従来改廃について定めなかった「理事・監事候補者選出規定」に以下のような改廃規定を第9

条として新設する旨の提案が理事会よりなされ、賛成多数で承認された。

新設 「第9条 本規定の改廃は、総会によって行われるものとする。」

2. 「理事・監事候補者選出規定」第3条改正の件
「理事・監事候補者選出規定」における改廃規定の新設を受けて、同規定における理事選挙の選挙権・被選挙権を定めた第3条を以下のように改正する提案が理事会よりなされ、賛成多数で承認され、次の理事選挙から摘要されることとなった。

旧 「第3条 投票が行われる年の7月1日現在において正会員であるものは、選挙権及び被選挙権を有する。ただし、会費を当該年度も含めて、3年度にわたり未納の者は、選挙権及び被選挙権を停止する。」

新 「第3条 投票が行われる年の7月1日現在において正会員であるものは、選挙権及び被選挙権を有する。ただし、当該年度を含めて、過去1年度でも会費未納の者は、選挙権及び被選挙権を停止する。」

3. 各委員会活動報告

企画委員会

研究会における報告者の努力により、レジュメ及び報告用論文の提出締切が守られたこと、盛会のうちに研究会が順調に運営されていることなどが蒲島郁夫委員長から報告された。

年報編集委員会

2000年2月末に発行予定の本学会年報『選挙研究』第15号に関して、田中愛治年報編集委員長から以下の報告があった。

・文部省に対して申請していた科研費による出版助成が不採択であったこと。

・第15号では、「選挙研究の学問領域Part Ⅰ」と「新制度論と選挙研究」の2本の特集を組み、10本の原稿を依頼したこと、及び公募には8人から応募があり、厳正な審査を行うべく各2名のレフリーを選任したこと。

文献委員会

1997～1998年文献目録の原稿を2月末に締切、現在鋭意編集作業中で6月までには刊行する予定であることが荒木義修文献委員長より報告された。

また、文献委員会としては、次の文献目録作成にあたって、単行本以外の業績に関しては抜き刷りないしはコピーの添付、コード化、E-mail及びフロッピーでの原稿受付、年報巻末への掲載などを次期文献委員会に申し送ることが報告された。

選挙管理委員会

森脇俊雅選挙管理委員長より、本年は理事選挙の年であり、7月1日付けて改正された第3条に基づき選挙人・被選挙人を確定すること、投票は10月10日から11月10日までの間に行われることが報告された。

4. 2000年度総会・研究会開催校の件

第20回目となる2000年度総会・研究会を2000年5月中旬に武蔵工業大学で開催する予定であり、大会運営委員長として、芹澤功理事（武蔵工業大学）副委員長として小林良彰理事（慶應義塾大学）が、理事会で選出されたことが報告された。

5. 新入会員の件

23日の理事会前に入会の申し込みのあった者に関し、理事会で審査した結果、3名の入会が承認された（内1名は、学生会員からの切替）こと、並びに上記の異動により、現在の会員数は477名（内法人会員1社含む）であることが報告された。

1999年度総会・研究会報告

1999年度日本選挙学会総会ならびに研究会は5月22日（土）・23日（日）に、秋田経済法科大学において開催されました。

第1日目 5月22日（土）

分科会A・B（9時30分～11時30分）

分科会A 地方部会「外国の地方選挙」

司会 阿部四郎（東北大学）

報告1 網谷龍介（神戸大学）
「ドイツの州議会選挙」

報告2 森脇俊雅（関西学院大学）
「アメリカの地方選挙

-ニューヨーク州モンロー郡の事例を中心に-」

報告3 岡本三彦（日本都市センター）
「スイスの地方選挙

-いかに『民意』を政治に反映させるか-」

討論 中村 宏（神戸学院大学）

分科会B 理論部会「新制度論と選挙研究」

司会 田中愛治（早稲田大学）

報告1 川人貞史（東北大学）
「中選挙区制研究と新制度論」

報告2 スティーブン・R・リード（中央大学）
「中選挙区制の均衡状態」

報告3 鈴木基史（関西学院大学）
「小選挙区比例代表並立制における戦略的行動と連合政権の樹立」

討論 河野 勝（青山学院大学）

理事会（11時35分～12時25分）

総会・理事長挨拶（12時30分～12時55分）

分科会C・D（13時00分～15時00分）

分科会C 制度部会「選挙制度と投票率」

司会 谷 聖美（岡山大学）

報告1 山本信一郎（自治省）
「投票時間の延長等投票環境の向上と投票率の向上」

報告2 品田 裕（神戸大学）
「公職選挙法の改正が投票参加に与える影響について」

報告3 川戸恵子（TBS）
「制度改正と投票率-報道現場からの報告-」

討論 河野武司（杏林大学）

分科会D 比較部会「候補者補充の比較研究」

司会 田中善一郎（東京工業大学）

報告1 福井治弘（南山大学）
「候補者補充の比較研究:日」

- 報告 2 河崎 健(上智大学)
「ドイツにおける候補者補充」
報告 3 吉野 孝(早稲田大学)
「候補者補充:アメリカの連邦議会議員の場合」
討論 加藤秀治郎(京都産業大学)

共通論題「98年参院選」

(15時15分~17時45分)

- 司会 蒲島郁夫(東京大学)
報告 1 宮野 勝(中央大学)
「98年参院選の分析
-選挙結果データを中心に-」
報告 2 池田謙一(東京大学)
「98年参議院選挙のインтраパーソナル、インターパーソナル、ソシオトピックな分析」
報告 3 三宅一郎(関西大学)
「1998参議院選挙と「参議院選挙」:
明るい選挙推進協会による参議院選挙調査データの一分析」
討論 内田 満(早稲田大学)

懇親会・開催校挨拶(18時30分~20時30分)
＜ホテル メトロポリタン秋田＞

第2日目 5月23日(日)

分科会E・F(9時30分~11時30分)

分科会E 方法論ワークショップ

「多項ロジットモデルの応用と問題点」

- 司会 小林良彰(慶應義塾大学)
報告 1 石生義人(筑波大学)
「多項ロジットモデルとLIMDEPによる応用」
報告 2 堀内勇作(マサチューセッツ工科大学)
「非序列化離散変数を従属変数とする統計モデルの比較」

分科会F 歴史部会「選挙研究の政治史的接近の諸相 通史研究と事例研究」

- 司会 寺崎 修(慶應義塾大学)
報告 1 楠精一郎(東洋英和女学院大学)
「選挙研究における政治史的接近の展開」

- 報告 2 上條末夫(駒澤大学)
「選挙研究における通史的接近」
報告 3 季武嘉也(創価大学)
「選挙研究における事例的接近
-昭和戦前期の秋田県大館地方等を題材に-」
討論 村瀬信一(帝京平成大学)

理事会(11時40分~12時20分)

総会(12時25分~12時55分)

分科会G・H・I(13時00分~15時00分)

分科会G 法律部会

「拡大連座制をめぐる諸問題」

- 司会 古田重明(秋田経済法科大学)
報告 1 清水洋雄(秋田経済法科大学)
「拡大連座制をめぐる諸問題
-刑法学の視点から-」
報告 2 岩井奉信(常磐大学)
「拡大連座制の適用と選挙運動への影響」
討論 石田榮仁郎(近畿大学)

分科会H 社会心理部会

「動員と参加の社会心理学」

- 司会 竹下俊郎(明治大学)
報告 1 平野 浩(明治学院大学)
「投票参加の社会心理」
報告 2 稲葉哲郎(立命館大学)
「メディア・ポリティクスと受け手の心理」
報告 3 鬼塚尚子(帝京大学)
「住民参加の社会心理」
討論 西澤由隆(同志社大学)

分科会I 「自由論題」

- 司会 村山 皓(立命館大学)
報告 1 荒木義修(松阪大学)
「三重県の有権者の投票行動
-1996年総選挙と1998年参議院通常選挙をめぐって-」
報告 2 弥久保宏(東北福祉大学)
「アイルランド共和国の選挙制度と総選挙の動向について」

報告3 郭 眞英(梨花女子大学)
「Restructuring Japanese Party
System: Measuring Dimensions of
Social Support」

報告4 高 選圭(東北大学)
「韓国の大統領選挙における「地域主義」」

討論 谷藤悦史(早稲田大学)

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

来年度の日本選挙学会の総会・研究会は2000年5月20日～21日に開催されます。今回の開催大学は、芹澤功理事長ご勤務の武蔵工業大学です。是非、多くの会員の方々のご参加をお願いいたします。研究会の企画は、企画委員会メンバーのご協力のもとに順調に進んでおりますので、近く全体の企画案をご案内できると思います。

今回の研究会における共通論題は、「連立政治の理論と実際」とすることになりました。周知のように、1993年の総選挙で自民党が下野して以来、様々な連立のパターンが見られました。それは、理論的にどのような含意があるのか、有権者と政党の関係は連立政権によってどのように変わっていくのか、などについて最もふさわしい人に報告をお願いしたいと思っています。是非、ご期待下さい。

今後企画委員会の方から、報告のお願いに参りますが、是非、皆さまにはご快諾いただきたいと思っております。例年のことですが、報告者の方には、レジュメと論文の提出義務があります。レジュメと論文を提出していただけない方には、一律に報告をご遠慮いただくことになっております。研究会での議論を実りあるものにするのと、開催校の負担を軽くするために、どうぞ期日までに提出をお願いいたします。

なお、企画委員会に対してご意見やご要望があれば、蒲島の方までEメールをお送り下さい。

(e-mail; kabashim@j.u-tokyo.ac.jp)

それでは、来年、東京でお会いしましょう。

(企画委員長・蒲島郁夫)

【年報編集委員会から】

年報編集委員会は本年で2年目を迎えました。『選挙研究』第15号の編集作業をほぼ終え、現在は印刷・出版の準備を進めております。

第15号には依頼論文9編、投稿論文4編、資料1編、書評7編を掲載する予定です。公募論文は8本の投稿をいただき、審査の上4編の掲載(採択率50%)となりました。昨年度よりも採択率が高くなり、会員の皆様の意気込みが感じられます。昨年度は、投稿論文の修正原稿に対し、更に再修正をお願いするという2年度にわたる修正のお願いをしたわけですが、残念ながら今年度に再・再修正をして御投稿いただいた論文はありませんでした。会員の皆様のご理解とご協力をお願い申しあげます。

第16号への公募投稿論文を以下の要領で受け付けますので、是非多くの会員の方の投稿をお願い申しあげます(詳細は第15号巻末参照)。

なお、なお投稿の締切は、本年と同時期ですが、従来よりは1ヶ月以上早くなっておりますので、ご注意ください。

1. 投稿申込締切: 2000年4月26日(水) 必着
2. 投稿原稿締切: 2000年5月17日(水) 必着
3. 提出物: 執筆者氏名・住所・所属・職名・連絡先住所・電話・FAX番号・e-mail、
論文概要(1,000字程度)
原稿(18,964字以内=400字詰め×約47枚以内;
注・参考文献・図表含む)を**4部提出**。執筆要項(第15号巻末参照)をご参照ください。
4. 送付先: 〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政経学部 田中愛治研究室
(年報編集委員長・田中愛治)

【文献委員会から】

文献委員会では、本年7月、会員からお寄せいただいた選挙研究関係業績リストに基づき、『日本選挙学会文献目録』(1997-98)を編集し、お手元にお届け致しました。編集要領に沿い、正確を期したつもりですが、印刷ミス等がございましたら、ご寛恕下さい。会員各位のご協力に感謝いたします。

なお、5月の総会で、『文献目録』作成につき、

以下の4点を、次期文献委員会の検討事項として、ご承認いただきました。

単行本以外の業績に関しては、抜き刷りもしくはコピーを添付

E-mailないしはフロッピーで提出受付

研究会での部会名を使用したコード化

別刷りとするのではなく、内容を充実させて、年報の巻末へ掲載

(文献委員長・荒木義修)

【選挙管理委員会から】

1999年度日本選挙学会理事選挙を、理事・監事候補者選出規定に基づき厳正に執行し、11月14日に選挙管理委員会委員3名で開票作業を完了し、その結果(得票者、得票数、順位を付したものを)を理事長にご報告いたしました。

開票結果は以下の通りです。

投票用紙発送数 307通

着信郵送投票数 210通

うち無効 2通(全て白票)

有効投票数 208通

なお、8名有効連記から1名有効単記まで総有効投票数1,607票。今回の選挙においては宛名不明や住所変更等による返送は1通もなく、また、期限後着信(投票数には数えない)も3通にとどまりました。会員のご協力に感謝いたします。

(選挙管理委員長・森脇俊雅)

理事候補者選出選挙の結果

前記の選挙管理委員会からのご報告にありますように、2000～2001年度期の理事候補者選出選挙の開票結果に基づき、理事長より当選者に対して次期理事候補への就任のご意思を確認いたしましたところ、以下の16名の会員の方が次期理事候補者への就任を承諾されましたので、ご報告申し上げます(あいうえお順)。

なお、2000～2001年度の理事会は、ここでご紹介する16名の公選理事と、この公選理事が推薦する理事(推薦理事)若干名の合計24人以内が、来年5月の総会(武蔵工業大学で開催予定)にて、

会員の皆様よりご承認いただいた後、正式に発足いたします。

浅野 和生(平成国際大学)

荒木 義修(松阪大学)

石田榮仁郎(近畿大学)

蒲島 郁夫(東京大学)

上條 末夫(駒澤大学)

神江 伸介(香川大学)

小林 良彰(慶應義塾大学)

杉本 稔(日本大学)

田中 愛治(早稲田大学)

谷 聖美(岡山大学)

中邨 章(明治大学)

藤井 徳行(兵庫教育大学)

堀江 湛(武蔵野女子大学)

三宅 一郎(関西大学)

森脇 俊雅(関西学院大学)

和田 寛伸(秋田経済法科大学)

以上、16名。

理事会だより

【理事選挙の選挙権・被選挙権について】

本年5月23日に秋田経済法科大学で開催された総会で、「理事・監事候補者選出規定」第3条の改正が承認され、理事選挙の選挙権・被選挙権を得る要件が以前と比較してより厳しくなりました。従来は当該年度も含めて過去3年間のいずれかの年度に会費の支払いがあれば、選挙権・被選挙権が付与されておりましたが、改正された規定では、年限を切らずに当該年度も含めて会費完納者にのみに選挙権・被選挙権が付与されることとなりました。会員の皆様におかれましては、何卒ご留意いただきますようお願いいたします。詳細については、「1999年度総会議事録2日目」の項をご覧ください。

【会費滞納者へのお願い】

会費の滞納は、理事選挙、学会報告、年報への論文掲載その他に不利益になることがあります。

また学会運営そのものにも支障を来すことになり
ますので、過去の滞納分も含め、お支払い下さる
ようお願い申し上げます。会費納入方法について
は、「事務局だより」の項をご覧ください。

【科研費による出版助成】

本学会の年報『選挙研究』を発行するにあつ
て、第12・13号と過去2年は連続で文部省の科学
研究費補助金による助成を受けることができました。
しかし第14・15号については、残念ながら助
成を受けることができませんでした。16号以降も
継続して助成を受けるべく、申請を行っていきま
す。

【新入会員】

昨年度のニュース・レター以降に新たに日本選
挙学会の会員になられた方は、以下の通りです。

- ・1998年度入会者
登坂 光夫（つくば国際短期大学）
- ・1999年度入会者
相内 俊一（小樽商科大学）
浦田 早苗（駒澤大学）
大和田宗典（慶應義塾大学大学院）
岡崎 利彦（東海大学大学院）
岡田 豊（富士総合研究所）
鎌田三樹夫（東京工業大学大学院）
久保谷政義（東海大学大学院）
黒田 貴志（早稲田大学大学院）
佐々木寿美（慶應義塾大学大学院）
清水唯一朗（慶應義塾大学大学院）
下村 有佳（政治広報センター）
城谷 武郎（政治広報センター）
田中 宗孝（日本大学）
苫米地重亨（青森中央学院大学）
中谷 美穂（慶應義塾大学大学院）
根本 俊雄（宮崎産業経営大学）
福井 治弘（南山大学）
堀内 勇作（マサチューセッツ工科大学）
山田 大司（慶應義塾大学大学院）

山本 達也（慶應義塾大学大学院）
横田 匡紀（広島大学大学院）

【退会会員】

昨年度のニュース・レター以降、下記の会員が
退会されました。

青木 利夫（自己都合）
青柳 武（自己都合）
遠藤 利夫（自己都合）
大須賀瑞夫（自己都合）
川井 良介（自己都合）
熊谷 修二（自己都合）
國分 鉄裕（自己都合）
齋藤 康輝（自己都合）
清水 睦（自己都合）
鈴木 素雄（自己都合）
擧 新（自己都合）
土井 泰彦（自己都合）
成田 雅博（自己都合）
西 修（自己都合）
真鍋 一史（自己都合）
柳川 卓也（自己都合）
余 志紅（自己都合）
横山 桂次（自己都合）
吉田 善明（自己都合）
李 正龍（自己都合）
渡辺 薫（自己都合）
渡辺 恒雄（自己都合）
渡辺 啓巳（自己都合）

【現在会員数】

上記の異動で、1999年12月現在の会員数は、4
78名（内法人会員1社む）となっています。

1 9 9 8 年 度 決 算 報 告

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費
3,628,842	474,520
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	200,000
1,400,000	会議費
会費	39,010
3,007,880	通信費
年報等売上金	396,438
204,225	学生アルバイト
受取利息	88,800
2,928	謝金
	60,000
	印刷費(年報第14号印刷費含む)
	1,737,805
	文具費
	10,940
	雑費
	4,230
	年報発行準備金へ繰入れ
	1,000,000
	次年度への繰越金
	4,232,132
合 計	合 計
¥8,243,875	¥8,243,875

年 報 発 行 準 備 金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
5,178,640	6,189,840
一般会計からの繰入金	
1,000,000	
受取利息	
11,200	
合 計	合 計
¥6,189,840	¥6,189,840

1 9 9 9 年 (平 成 1 1 年) 3 月 3 1 日

以上の通り相違ありません。

監事	砂田 一郎	印
監事	池田 謙一	印

1 9 9 9 年 度 予 算

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費
4,232,132	500,000
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	400,000
1,400,000	会議費
会費	50,000
3,000,000	通信費
年報等売上金	450,000
200,000	学生アルバイト
受取利息	150,000
3,000	謝金
	100,000
	印刷費（年報第15号、文献目録印刷費含む）
	2,800,000
	文具費
	10,000
	雑費
	50,000
	年報発行準備金へ繰入れ
	1,000,000
	次年度への繰越金
	3,325,132
合 計	合 計
¥8,835,132	¥8,835,132

年 報 発 行 準 備 金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
6,189,840	7,199,840
一般会計からの繰入金	
1,000,000	
受取利息	
10,000	
合 計	合 計
¥7,199,840	¥7,199,840

【選挙学会の一口情報コーナー】理事長・事務局長一覧（所属は当時）

理事長	事務局長
1981年～86年 富田 信男（明治大学）	白鳥 令（獨協大学）
1986年～88年 堀江 湛（慶應義塾大学）	小林 良彰（慶應義塾大学）
1988年～92年 田中 靖政（学習院大学）	平野 浩（学習院大学）
1992年～96年 内田 満（早稲田大学）	谷藤 悦史（早稲田大学；1992年～94年）
	田中 愛治（青山学院大学；1994年～96年）
1996年～現在 芹澤 功（武蔵工業大学）	河野 武司（杏林大学）

事務局だより

【会費の納入について】

会費は郵便局を通して納入することができます。
口座番号と会費は以下の通りです。

振込先(加入者名) 口座番号
日本選挙学会 00170-2-31731

年会費

正会員(大学院生以上): 8,000円
法人会員: 50,000円
準会員(学部学生のみ): 2,000円
(それぞれ年報『選挙研究』代を含みます。)

学会の円滑な運営には、会員の皆様からの会費は欠かせません。本年度の会費並びに過去の年度で会費に未納のある会員の方には、会費の納入を何卒宜しくお願い申し上げます。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡や、研究会での報告・年報への投稿資格、さらには理事選挙における選挙権・被選挙権などが、停止される場合があります(この措置は、1995年5月21日の理事会で決定し、同日の総会で報告・承認された「会費滞納者の扱いについて」に従います。内容の詳細については、『ニュース・レター』第18号に掲載してあります)。

なお、会費の納入状況については、既に6月2日付けの書面でお知らせしておりますが、確認されたい方は、事務局長(杏林大学社会科学部・河野武司、TEL:0426-91-0011内線2577、FAX:0426-91-5899)までお尋ね下さい。

【2000年度の総会・研究会について】

2000年度の総会・研究会は、2000年5月20・21日の予定で、武蔵工業大学(東京都)で開催されます。

【事務局への連絡について】

日本選挙学会の事務局は、理事長校の武蔵工業大学に所在しておりますが、事務局幹事は以下の3名が務めております。

事務局長: 河野武司(杏林大学社会科学部)
幹事: 岩崎正洋(杏林大学社会科学部)
川上和久(明治学院大学法学部)

学会事務に関することは、上記の3名にお気軽にお尋ね下さい。また住所や所属の変更などがある場合は、事務局までお知らせ下さい。

なお、郵送でのご連絡は:

〒158-8557

東京都世田谷区玉堤1-28-1
武蔵工業大学人文社会科学系
芹澤功研究室気付
日本選挙学会事務局

電話でのご連絡は:

杏林大学社会科学部・河野武司

TEL:0426-91-0011 内線2577

FAX:0426-91-5899(杏林大学社会科学部)

まで、いただければ幸いに存じます。

1999年12月

発行: 日本選挙学会事務局

河野 武司

〒158-8557

東京都世田谷区玉堤1-28-1

武蔵工業大学人文社会部門

芹澤功研究室気付

日本選挙学会事務局

TEL 03-5707-1184(直通)

FAX 03-5707-1184(直通)